

日米同盟の深化

平成22年2月
外務省北米局

1. 同盟深化のプロセス

- ⇒ 2010年は、**日米安保条約締結50周年**を記念する年。
「これから30年50年、**日米同盟が持続可能でさらに深まるように**にしっかり努力していきたい。」
(平成21年9月17日、岡田外務大臣就任記者会見)
(注) 「日米相互協力・安全保障条約」(現行の日米安保条約)は、1960年1月19日に署名、同年6月23日に発効。

● 日米首脳会談(平成21年11月13日)

- 鳩山総理から、日米同盟を深めることの一環として、来年の日米安保条約改定50周年に向けて、**日米同盟の深化のための協議プロセスを開始**したいと提案し、オバマ大統領はこれに同意。

2. 安全保障協力の推進

● 日米外相会談(平成22年1月12日)

- **同盟深化のための協議プロセスを開始**することで一致。
→ 同盟深化のプロセスにおいて、**具体的にどのような安全保障協力を推進していくかは、今後「2+2」の枠組みの下、よく議論をしていくこと、まずは閣僚の指示に基づき、実務レベルでの検討を開始**することで一致。
→ まず、**東アジアの安全保障環境の分析や日米の能力の検討を共同で実施。**
→ 適切なタイミングで**「2+2」を開催。**

● 日米安保条約署名50周年の日米両首脳の談話発出、「2+2」共同発表(平成22年1月19日) (※概要は後掲)

(2. 安全保障協力の推進)

● 日米安全保障高級事務レベル協議(SSC)

(平成22年2月2日)

- 同盟深化のための協議プロセスを推進させるため、安全保障面でどのような協力が可能かについて実務レベルで議論。
- 東アジアを中心とする地域における安全保障環境への共通認識を日米両国が確認するための議論を行うことで一致(具体的内容や態様については調整中)。
- 昨年11月の日米首脳会談でも取り上げられた情報保全、拡大抑止、宇宙やミサイル防衛の分野、更には人道支援・災害救助、サイバーを含む個別分野における協力について議論。
- 個別の分野における協力の具体化のため、日米の閣僚レベルの指示を得つつ、実務レベルで今後も緊密に協議を行っていくことで一致。

(注) 日米安全保障高級事務レベル協議

日米の外務・防衛当局間の局長級協議。日本側からは、外務省北米局長、防衛省防衛政策局長、米側から、アジア地域担当の国務次官補、国防次官補が出席。

3. 今後の予定

- 実務レベル(局長級、審議官級等)での議論を通じた協力の具体化
- 適切なタイミングで「2+2」を開催
- 日米首脳会談

現行日米安保条約署名50周年記念の
日米両首脳の話の発出、「2+2」による共同発表
(平成22年1月19日)

★ ★鳩山総理の話★ ★

- ◆ 日米安保体制は、我が国の防衛のみならず、アジア太平洋地域全体の平和と繁栄にも引き続き不可欠。
- ◆ 日米安保体制を中核とする日米同盟を21世紀にふさわしい形で深化させるべく、米国政府と共同作業を行う。

★ ★オバマ大統領のステートメント★ ★

- ◆ 日本の安全保障に対する米国のコミットメントは揺るぎないもの。
- ◆ 共通の諸課題に対応するための日米協力は、日米両国による世界への関与として決定的に重要。
- ◆ 21世紀の日米同盟を再確認し、日米両国間の友好と共通の目的の絆を強化することに着手。

★ ★「2+2」の閣僚による共同発表★ ★

- ◆ 日米同盟が、日米両国の安全と繁栄及び地域の平和と安定の確保に不可欠な役割をはたしていることを確認。
- ◆ 日米安保体制の更なる発展と新たな分野での協力の拡大。
- ◆ 沖縄等の地元の基地負担の軽減と米軍の適切な駐留を含む抑止力の維持。
- ◆ 北朝鮮への対処、中国との協力関係、アジア太平洋地域における地域協力、米軍と自衛隊の協力。
- ◆ 大量破壊兵器の不拡散、テロ対策、核軍縮、海賊対処等のグローバルな協力。
- ◆ 21世紀の変化する環境にふさわしい日米同盟に向け、幅広い分野における日米安保協力をさらに推進・深化するため、対話を強化。